

# 4 環 境 部

## 目 次

観光施設等の総合的エコ化促進事業	4-1
地中熱を活用した省エネ普及促進事業	4-2
世界自然遺産登録推進事業	4-3
マングース対策事業	4-5
沖縄県自然環境再生モデル事業	4-6
サンゴ礁の保全再生	4-8
赤土等の流出防止対策	4-9
ジュゴン保護対策事業	4-11
全島緑化県民運動推進事業	4-12
沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業	4-13
公共関与推進事業	4-14
米軍施設の環境対策	4-15
航空機騒音低周波音広域測定事業	4-17

基本項目：沖縄の「経済」を拓く ―経済発展プラン―

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：観光施設等の総合的エコ化促進事業（継続）

1 事業の目的・内容

沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果の検証を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
観光施設等の総合的エコ化促進事業	143,017	1 観光施設等の総合的エコ化促進事業  ・観光施設（旅館、ホテル等）が行う総合的・複合的な環境対策について16件程度を補助する。	167,567	1 観光施設等の総合的エコ化促進事業  ・観光施設（旅館、ホテル等）が行う総合的・複合的な環境対策について19件の補助を行った。	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) 観光施設等の総合的エコ化促進事業

効果： ホテル等の観光系施設を含む民生業務部門の二酸化炭素排出量は、県全体の23%（全国18%）と高い割合を示しており、近年急増している。

本事業の観光施設における省エネルギー設備等の導入により、平成24年度から平成28年度までの合計で6,539トンの二酸化炭素の排出削減が見込まれている。

課題： 事業期間における離島地域の活用が十分とはいえず、さらなる離島地域の取組が求められる。

基本項目：沖縄の「経済」を拓く ―経済発展プラン―

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：地中熱を活用した省エネ普及促進事業（新規）

1 事業の目的・内容

未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及を実施することにより、地球温暖化対策として二酸化炭素削減に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地中熱を活用した省エネ普及促進事業	27,310	<p>1 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業</p> <p>・県内で普及の進んでいない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及のため、ボーリングにより沖縄特有の土壌の熱物性試験を行う。</p> <p>・県内企業の育成として、技術講習会を1回開催する。</p>	31,070	<p>1 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業</p> <p>・平成28年度は、県内3箇所（県立博物館、総合教育センター、コンベンションセンター）にてボーリングを行い、沖縄特有の土壌の熱物性試験など地中情報の収集・整理を行った。</p> <p>・県内企業の育成として、主に建築・設備関係の設計者や施工者を対象とした技術講習会を2回開催した。</p>	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業

効果：ボーリング調査や柱状図の収集を行い、県内の設備設計業者向けに地中熱採熱期待値マップを作成した。

課題：県内での普及に向けては、温暖地における技術の確立やコストの削減認知度の向上等が必要であり、今後は実証試験や企業の育成等をとおして、費用対効果の把握や情報発信を行う必要がある。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓く ―生活充実プラン―

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：世界自然遺産登録推進事業（継続）

### 1 事業の目的・内容

世界自然遺産候補地やんばる・西表島地域の適正な保全管理を推進するための地域別の行動計画の検討及び映像資料、ポスター等を作成し普及啓発を促進する。  
また、希少種保全対策としてイリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイヌ等による希少生物被害の現況調査や対策検討を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然 遺産登録 推進事業	100,419	1 世界自然遺産 登録推進事業  ・世界自然遺産登録 を早期に実現し、登 録後の遺産価値の維 持と適正な利活用の 両立を図るため、次 の事業に取り組む。 ①地域別の行動計画 の策定 ②イリオモテヤマ ネコ交通事故防止対策 基本計画の策定 ③ノイヌ・ノネコ対 策事業 ④拠点整備構想の策 定 ⑤普及啓発の推進	130,861	1 世界自然遺産 登録推進事業  ・世界自然遺産登 録を早期に実現 し、登録後の遺産 価値の維持と適正 な利活用の両立を 図るため、地域別 の行動計画の策定 やイリオモテヤマ ネコ交通事故防止 対策の検証、ノイ ヌ・ノネコ対策の 検討、拠点整備構 想の策定、普及啓 発事業を実施し た。	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 世界自然遺産登録推進事業

効果：①沖縄島北部及び西表島において、関係行政機関や地元関係団体等からなる地域部会を開催し、地域別の行動計画を策定した。

②ヤマネコの交通事故防止に向けハード及びソフト対策について検討し、侵入防止柵の設置等の対策方法を調査報告書にとりまとめた。

③ノイヌ・ノネコによる希少生物被害状況等について把握し、対策に必要な情報を調査報告書にとりまとめた。

④遺産登録後に必要な拠点について検討し、拠点整備構想を策定した。

⑤普及啓発用のコンテンツ等の作成・配布や、フォーラムの開催等の普及啓発の取組を実施し、県民の遺産登録に対する理解を促進した。

課題：世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。

#### 4 その他

平成29年2月1日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に係る推薦書がユネスコ世界自然遺産センターに提出されており、今年の夏から秋ごろまでに諮問機関 I U C N の現地調査及び評価が行われる。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：マングース対策事業（継続）

1 事業の目的・内容

北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	103,705	1 マングース対策事業  ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	160,392	1 マングース対策事業  ・マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施するとともに、マングースの北上防止のため、簡易柵を設置した。	☆ (補正額) 59,950

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果：平成28年度は、第一北上防止柵（塩屋と福地ダムを結ぶライン）以北で69頭のマングースを捕獲した。過去に500頭以上の捕獲数が、近年は100頭以下まで減少していることから、生息数は着実に減少していると推定される。

課題：マングース生息密度が低い地域での残存個体の排除が難しくなっている。また、北上防止柵の抜け箇所（道路や排水溝等）からのマングースの北側への侵入が示唆される。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓く - 生活充実プラン -

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：沖縄県自然環境再生モデル事業（継続）

1 事業の目的・内容

沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づいた自然環境再生モデル事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県自然環境再生モデル事業	29,224	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (1)自然環境再生指針を踏まえ策定した慶佐次川自然環境再生事業全体構想に沿って、生物生息域の再生等に取り組み、自然環境再生を県内で展開していく上での事例創出、課題整理等を実施する。	46,557	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (1)下流域でのワンドの形成や水制工の設置により、かつて存在した淵を形成し、生物生息域の再生等に取り組みとともに、自然環境の再生を全県的に展開する上での課題整理等を実施した。	☆ 当初予算
	29,224		25,647		
	0		(2)ヒルギ林内生態系再生モデル事業・慶佐次川自然環境再生事業全体構想に沿って、ヒルギ林内生態系の再生を行う。		
0	(3)ヒルギダマシ駆除事業 ・中城湾港新港地区において、絶滅危惧種であるトカゲハゼを保全するため、外来種ヒルギダマシの駆除を行い、生息域の再生の取組を行う。	11,910	(3)ヒルギダマシ駆除事業 ・他のヒルギも生息しており、その識別に不測の日数を要したことから、繰越事業となった。	☆ 補正予算	

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業

効果： 東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、地域住民、地元自治体やNPO等多くの関係者と、意見交換の場を設け、具体的な取組を推進させることにつながった。

課題： 再生事業の推進にあっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体の協働が求められる。



基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：サンゴ礁の保全再生（継続）

1 事業の目的・内容

サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオニヒトデの駆除などを実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 の保全再 生	266,959	1 サンゴ礁保全再生事業 ・サンゴ種苗の植付を累計3.0haの海域に実施する。 ・サンゴの遺伝情報の解析を実施し、植付による遺伝的攪乱防止などに資する調査研究を実施する。 ・サンゴ礁保全活動を実施している10団体を支援する。	291,745	1 サンゴ礁保全再生事業 ・サンゴ種苗の植付を累計3.42haの海域に実施した。 ・サンゴの遺伝情報の解析を実施し、植付による遺伝的攪乱防止などに資する知見を得ることができた。 ・サンゴ礁保全活動を実施している12団体を支援した。	☆ （補正額） 29,930
	202,875		228,947		
	64,084	2 オニヒトデ総合対策事業 ・オニヒトデ大量発生メカニズム等を明らかにする調査研究等を行う。	62,798	2 オニヒトデ総合対策事業 ・オニヒトデ大量発生メカニズム等を明らかにする調査研究等を行った。	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全再生事業

効果： サンゴ種苗の植付や民間団体への支援を行うことにより、様々な攪乱要因の影響を受けて被害を受けたサンゴ礁の保全再生に貢献することができた。

課題： 地域が継続してサンゴ礁保全再生活動を行う地域モデルの構築を行う必要がある。

(2) オニヒトデ総合対策事業

効果： オニヒトデの食害の影響を受けて被害を受けたサンゴ礁の保全再生に貢献することができた。

課題： これまでの予察手法や大量発生メカニズムについて成果を取りまとめ、容易に理解できるように努め、普及啓発を図る必要がある。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：赤土等の流出防止対策（継続）

1 事業の目的・内容

赤土等の流出防止活動を行う団体への支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等の 流出防 止 対策	228,080		208,231		
	197,811	1 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内76海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内76海域 年1回 (3)陸域調査 ・県内76海域の流域 年2回	179,025	1 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・海域における赤土等堆積動向等の把握を目的とする調査を実施した。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内76海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内76海域 年1回 (3)陸域調査 ・県内76海域の流域 年2回	☆
	30,269	2 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。 (1)赤土等防止活動を行う団体への補助金 ・10団体 (2)環境教育等の実施 ・14回	29,206	2 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動団体への支援のほか、環境教育等を実施した。 (1)赤土等防止活動を行う団体への補助金 ・4団体 (2)環境教育等の実施 ・14回	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 赤土等流出防止海域モニタリング事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に示された、「重点監視海域」及び「監視海域」の状況調査を実施した。

課題： 海域の調査により、海域への堆積状況及び変化を把握できていることから、今後は関係機関（他部局等）との情報共有や連携強化により、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の進捗状況の把握や推進を図る必要がある。

#### (2) 赤土等流出防止活動支援事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体への支援及び環境教育等の実施により、実施地域において赤土等流出問題に関する意識が醸成された。

課題： 環境教育の一環として行っている啓発イベントについては、毎回の来場者が400名以上となっていることから、イベントの運営・管理を円滑に行えるような体制を整える必要がある。

赤土等流出防止活動を専門的に行っている団体はそれほど多くなく、補助団体数を大幅に増加させることは困難であるが、新規団体の掘り起こしを行った結果、新たな団体が加わった。

今後は補助金等の活用による、対策の継続が求められる。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（新規）

1 事業の目的・内容

絶滅が危惧されるジュゴンを保護するため、ジュゴンの生態等に関する調査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	10,500	1 ジュゴン保護 対策事業  ・ 既存情報の整理、調査対象海域の選定、藻場分布図の整理、検討委員会の開催及びジュゴン保護に関する方策の検討を実施する。	10,338	1 ジュゴン保護 対策事業  ・ 既存情報の整理、調査対象海域の選定、藻場分布図の整理、検討委員会の開催及びジュゴン保護に関する方策の検討を行った。	

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： 既存情報の整理、調査対象海域の選定等の結果より、沖縄島周辺海域の藻場分布図の作成、生息状況調査対象海域となる4海域の選定及び保護方策の方向性の検討を行った。

課題： ジュゴンの生態について、解明されていない部分が多々ある。ジュゴンの生態が解明されていないことから、沖縄県に何頭のジュゴンが生息しているかも把握出来ていない状況である。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業（継続）

1 事業の目的・内容

花と緑の美ら島づくりをスローガンとして、2030年までの全島緑化県民運動を効率的かつ総合的に推進するため、緑化の普及や観光・地域振興に貢献する県民運動推進会議やイベントなどを開催する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業	6,782	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業  ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 の開催及び第4期 全島緑化事業計画 の策定。 ・花のゆりかご事 業の花苗約26,000 本による地域・学 校緑化。 ・CO2吸収量認証 制度の運用。当制 度説明会の開催。 認証審査委員会2 回開催。	4,932	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業  ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催及び第4期 全島緑化事業計画 を策定（2月）。 ・花のゆりかご事 業の花苗約34,000 本による地域・学 校緑化。 ・CO2吸収量認証 制度の運用。制度 説明会を1回開 催。認証審査委員 会を2回開催し、 4件を認証。	

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香いっぱい運動事業

効果：全島緑化県民運動推進会議の開催により、総合的な緑化事業の計画的推進が図られた。また、花のゆりかご事業及びCO2吸収量認証制度の実施により、学校、地域住民、企業等による緑化活動が促進された。

課題：「100年先を見据えた緑の美ら島の創生」の実現に向け、総合的な緑化施策を全島緑化県民運動推進会議の開催を通じて、計画的に推進する必要がある。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業（継続）

1 事業の目的・内容

災害に強く低炭素な地域づくりを推進するため、県内の防災拠点や避難所等への太陽光発電や蓄電池等の導入を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業	586,776 (318,424)	1 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業  ・市町村が行う避難所や防災拠点への再生可能エネルギーの導入について、21施設への補助を行う。	561,451 (310,028)	1 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業  ・市町村が行う避難所や防災拠点への再生可能エネルギーの導入について補助を行い、9市村22施設に太陽光発電装置、蓄電池、街路灯を導入した。	

（ ）は、平成27年度からの繰越事業で内書である。

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業

効果： 県内市町村に対し太陽光発電装置及び蓄電池導入への補助を行い、9市村22施設における災害時のエネルギー供給体制を構築した。本事業により、平成28年度において約169トンの二酸化炭素排出削減が見込まれている。

導入は、那覇市、宜野湾市、南城市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、南大東村、北大東村、多良間村の9市村。

課題： 今後は導入自治体による避難訓練や広報誌への掲載など地域住民への周知が重要となる。

基本項目：沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

実施項目：美ら島の自然環境保全

重点施策事業名：公共関与推進事業（継続）

1 事業の目的・内容

地域の理解を得て、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共関与 推進事業	163,737	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社への事業資金の貸付を行う。</li> <li>・同社は、最終処分場整備に係る実施設計を実施し、廃棄物処理法に基づく廃棄物処理施設設置許可申請を行う。</li> <li>・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付する。</li> </ul>	152,417	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社への事業資金の貸付を行った。</li> <li>・同社は、最終処分場整備に係る実施設計を概ね終了し、廃棄物処理法に基づく廃棄物処理施設設置許可申請を行った。</li> <li>・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付した。</li> </ul>	

3 事業の効果/課題

(1) 公共関与事業推進費

効果：本事業を推進することにより、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるとともに、県内の廃石綿等を含めた産業廃棄物の適正処理が確保される。

課題：平成31年度供用開始を目指し、諸法令に基づく許認可等の手続を早期に進め、平成29年度の工事着手に向け取り組む。

基本項目：沖縄の「平和」を拓く - 平和創造プラン-

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍施設の環境対策(継続)

1 事業の目的・内容

基地に起因する環境問題に迅速かつ適切に対処することを目的として環境調査や汚染除去の手法等についてとりまとめた沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン及び基地の環境情報等を取りまとめた米軍基地環境カルテを策定する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	平成 28 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍施設 の環境対 策	158,696		186,027		
	158,696	1 米軍施設環境 対策事業 ・ガイドライン及 びカルテの作成の ために、学識経験 者で構成する検討 委員会及び専門部 会を開催すると もに、在沖米軍基 地に関する情報の 収集や資料の収集 を行う。	143,606	1 米軍施設環境 対策事業 ・検討委員会 5 回、4つの専門部 会を計30回開催 し、専門家の意見 をもとにガイドラ インを作成し、在 沖米軍基地に関す る情報を収集し、 カルテを作成し た。	☆
	0	2 米軍施設環境 対策事業(環境 保全課) ・基地周辺の平常 時における環境状 況を把握し基地環 境カルテに反映さ せることを目的 として分析機器 5 機 を整備する。	42,421	2 米軍施設環境 対策事業(環境 保全課) ・分析機器 5 機を 整備した。	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) 米軍施設環境対策事業

効果： ガイドライン及びカルテの作成により、今後、基地に起因する環境問題への迅速かつ適切な対処が可能となる。

課題： ガイドライン及びカルテの内容を関係機関に周知するとともに、適正な運用を推進する必要がある。



(2) 米軍施設環境対策事業（環境保全課）

効果： 本事業において分析機器5機を整備したことにより、(1)の事業で作成したガイドライン及びカルテの内容を補完し、今後、迅速かつ適切な対処が可能となる。

課題： 環境調査等を実施し、カルテの更なる記載内容の充実を図る必要がある

4 その他

本事業は平成28年度で終了となる。継続事業として、平成29年度から、ガイドラインが適切に機能するための更なる仕組み作りと、カルテの記載内容の充実を図るために、「基地返還に係る環境対策事業」を実施する。

基本項目：沖縄の「平和」を拓く - 平和創造プラン-

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：航空機騒音低周波音広域測定事業（継続）

1 事業の目的・内容

住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策事業名	平成28年度				備考
	計画		実績		
	当初予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空機騒音低周波音広域測定事業	13,250	1 航空機騒音低周波音広域測定事業  (1) 普天間飛行場周辺に係る航空機騒音の面的評価の実施  (2) 航空機騒音測定局のうち、低周波音自動測定機能を備えた4局への映像収録機能の追加  (3) 低周波音が家屋建物へ与える物的影響基礎調査の実施（8棟）	12,341	1 航空機騒音低周波音広域測定事業  (1) 普天間飛行場周辺に係る航空機騒音の面的評価を実施した。  (2) 低周波音自動測定機能を備えた航空機騒音測定局4局へ映像収録機能を追加した。  (3) 家屋建物等8棟で基礎調査を実施した。	☆

☆は沖縄振興特別推進交付金事業

3 事業の効果/課題

(1) 航空機騒音低周波音広域測定事業

① 航空機騒音の面的評価

効果： 普天間飛行場周辺の航空機騒音の面的評価を実施し、広がりがみられないことが把握できた。

課題： 運用の変更等があった場合には適宜調査を実施し、実態把握に努める。

② 低周波音自動測定機能を有する航空機騒音測定局4局への映像収録機能追加

効果： 低周波音自動測定機能に映像収録機能を追加することにより、自動機種判別機能の検証が行えるようになった。

課題： 自動機種判別機能の検証を行い、当該機能の精度を評価する。得られた結果については、国へ情報提供を行い環境基準等策定を行うよう要請する。

③ 低周波音が家屋建物へ与える物的影響基礎調査の実施

効果： 物的影響基礎調査を個人住宅及び公共施設等8棟で実施した結果、低周波音の影響は、建具の重量が軽いものほどがたつきやすい傾向がみられた。

課題： がたつきやすさとの関係について、引き続き調査を行い検討する。